

米国：実質GDP（2018年7-9月期、速報値）

—実質GDP成長率は伸びが鈍化も、高水準を維持—

MRI Daily Economic Points
October 30, 2018

図表1 実質GDP 図表2 実質GDPの項目別寄与度

(前期比年率、%)	2017		2018		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
実質GDP	2.8	2.3	2.2	4.2	3.5
個人消費	2.2	3.9	0.5	3.8	4.0
設備投資	3.4	4.8	11.5	8.7	0.8
住宅投資	▲0.5	11.1	▲3.4	▲1.3	▲4.0
在庫投資(寄与度)	1.0	▲0.9	0.3	▲1.2	2.1
政府支出	▲1.0	2.4	1.5	2.5	3.3
純輸出(寄与度)	0.0	▲0.9	▲0.0	1.2	▲1.8
輸出	3.5	6.6	3.6	9.3	▲3.5
輸入(控除)	2.8	11.8	3.0	▲0.6	9.1

出所: 米国商務省



図表3 米中貿易摩擦の動向 図表4 制裁対象品目(財種別)

	米国	中国
7/6	500億ドル規模の対中制裁のうち、340億ドル相当分を発動。	500億ドル規模の対米報復のうち、340億ドル相当分を発動。
7/10	2000億ドル規模の対中制裁の対象品目を発表。	
8/3		600億ドル規模の対米報復の対象品目を発表。
8/23	500億ドル規模の対中制裁のうち、160億ドル相当分を発動。	500億ドル規模の対米報復のうち、160億ドル相当分を発動。
9/24	2000億ドル規模の対中制裁を発動。	600億ドル規模の対米報復を発動。

出所: 各種報道資料より三菱総合研究所作成



注: 金額は2014~2017年で最新のもの。財種別は、RIETI-TIDIに基づく。

出所: USTR, UN Comtrade, Peterson Institute, RIETI, 各種資料から三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2018年7-9月期(速報値)の米国実質GDP成長率(前期比年率)は+3.5%と、前期(同+4.2%)から伸びが鈍化したものの、高水準を維持した。
- 7-9月期を詳しくみると、個人消費は、同+4.0%と前期(同+3.8%)から一段と伸びを高めた。背景には、①良好な雇用・所得環境や、②株高に伴う資産効果、③税制改革による押し上げ効果などがある。
- 一方、設備投資は、同+0.8%と前期(同+8.7%)から伸びが大きく鈍化した。7月以降に激しさを増した米中貿易摩擦が(図表3)、企業の先行き見通しの重石になり始めた可能性がある。また、住宅投資も、同▲4.0%と前期(同▲1.3%)から伸びが鈍化。長期金利上昇に伴う住宅ローン金利の上昇が影響したとみられる。
- 純輸出の寄与度は、▲1.8%と前期(+1.2%)から低下。背景には、①各国による米国製品の関税率引上げに伴う輸出減少や、②前期に起きた、米中貿易摩擦に備えた輸出の前倒しの反動がある。

基調判断と今後の流れ

- 米国経済は拡大基調を維持している。先行きも消費主導による拡大持続を予想する。ただし、堅調な経済に水を差しかねないリスクとして、特に、下記の2つには注意が必要だ。
- 下振れリスクは、第一に、米中貿易摩擦など各国の保護主義化に伴う影響だ。18年9月に発動された2,000億ドル規模の対中制裁に関して、米政権は19年1月から上乘せる関税率を25%に引き上げることを明言している。同制裁には、消費財が多く含まれており(図表4)、関税率の引上げは物価上昇を通じて好調な個人消費にブレーキをかけかねない。
- 第二に、長期金利の動向である。拡張的財政政策に伴う財政赤字拡大の懸念によって、急激な金利上昇が起きる場合には、耐久消費財の消費や住宅投資が抑制される恐れがある。